国会事項

衆議院

質問書提出

六月十八日議員から提出した質問主意書は次のとおりである。

島根県西部地域における米軍機の低空飛行訓練に関する質問主意書（亀井亜紀子提出）

米朝首脳会談を踏まえた外交・安全保障の諸問題に関する質問主意書（中谷一馬提出）

カジノを含む統合型リゾート（ＩＲ）実施法案に関する質問主意書（中谷一馬提出）

議事日程

六月十九日の議事日程は次のとおり。

議事日程　第三十一号

平成三十年六月十九日（火曜日）

午後一時開議

第一　地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（内閣提出、参議院送付）

第二　民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律案（内閣提出）

第三　法務局における遺言書の保管等に関する法律案（内閣提出）

第四　特定複合観光施設区域整備法案（内閣提出）

第五　健康増進法の一部を改正する法律案（内閣提出）

第六　公職選挙法の一部を改正する法律案（参議院提出）

参議院

議案付託

六月十八日議長は、衆議院送付の次の内閣提出案を委員会に付託した。

オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書の改正の受諾について承認を求めるの件（閣条第三号）　外交防衛委員会に付託

議案送付（予備審査）

六月十八日議長は、次の議員提出案を衆議院に送付した。

公職選挙法の一部を改正する法律案（橋本聖子外十一名発議）

質問主意書提出

六月十八日議員から次の質問主意書が提出された。

中九州地域の道路交通網の整備促進に関する質問主意書（藤末健三提出）（第一四二号）

華為技術有限公司及び中興通訊股份有限公司が製造した製品の政府機関による使用に関する質問主意書（古賀之士提出）（第一四三号）

産業革新機構に関する質問主意書（古賀之士提出）（第一四四号）

政府各府省のウェブサイトにおけるクッキー使用に関する質問主意書（古賀之士提出）（第一四五号）

官民ファンド運営法人に関する質問主意書（古賀之士提出）（第一四六号）

質問主意書転送

六月十八日次の質問主意書を内閣に転送した。

財務省「森友学園案件に係る決裁文書の改ざん等に関する調査報告書」に関する質問主意書（蓮舫提出）（第一三一号）

奄美大島における大型クルーズ船寄港地開発による社会環境への影響に関する質問主意書（三田龍平提出）（第一三二号）

ＴＰＰ11とＴＰＰ12との関係の明確化に関する質問主意書（牧山ひろえ提出）（第一三三号）

今後の日本の経済連携協定への取組に関する質問主意書（牧山ひろえ提出）（第一三四号）

ＴＰＰ11の経済効果に関する質問主意書（牧山ひろえ提出）（第一三五号）

法律の実施に必要な事項の省令への包括委任規定に関する第三回質問主意書（吉川沙織提出）（第一三六号）

ニホンウナギの生息地保全、資源回復のための河川環境保全と再生に関する質問主意書（三田龍平提出）（第一三七号）

米軍関係者が起こした事件、事故等の補償に関する質問主意書（糸数慶子提出）（第一三八号）

陸上自衛隊オスプレイの整備計画に関する再質問主意書（青木愛提出）（第一三九号）

報告書提出

六月十八日委員長から次の報告書を提出した。

平成二十八年度一般会計歳入歳出決算、平成二十八年度特別会計歳入歳出決算、平成二十八年度国税収納金整理資金受払計算書、平成二十八年度政府関係機関決算書審査報告書

平成二十八年度国有財産増減及び現在額総計算書審査報告書

平成二十八年度国有財産無償貸付状況総計算書審査報告書

皇室事項

行幸

天皇陛下は、六月十五日午前九時三十九分御出門、御視察のため、株式会社浜野製作所（墨田区）へ行幸、午後零時一分還幸になった。

官庁報告

産業

日本工業規格

日本工業標準調査会の調査審議を経て、平成30年６月20日に下記の日本工業規格を制定及び改正したので、工業標準化法（昭和24年法律第185号）第16条の規定に基づき公示する。

平成30年６月20日

経済産業大臣　世耕　弘成

記

１．制定された日本工業規格

光学ガラスの屈折率測定方法―第２部：Ｖプロック法	Ｂ7071―2
尿吸収製品用ポリアクリル酸系吸水性樹脂	Ｓ0251

２．改正された日本工業規格

加硫ゴム及び熱可塑性ゴム―引張疲労特性の求め方（定ひずみ方法）	Ｋ6270
プラスチック―ポリプロピレン（ＰＰ）成形用及び押出用材料―第１部：呼び方のシステム及び仕様表記の基礎	Ｋ6921―1
プラスチック―ポリプロピレン（ＰＰ）成形用及び押出用材料―第２部：試験片の作製方法及び特性の求め方	Ｋ6921―2
プラスチック―ポリエチレン（ＰＥ）成形用及び押出用材料―第１部：呼び方のシステム及び仕様表記の基礎	Ｋ6922―1
プラスチック―ポリエチレン（ＰＥ）成形用及び押出用材料―第２部：試験片の作製方法及び特性の求め方	Ｋ6922―2

（内容省略）

備考　内容は、日本工業標準調査会ホームページ（http://www.jisc.go.jp）において閲覧に供する。また、経済産業省産業技術環境局基準認証政策課、各経済産業局及び沖縄総合事務局経済産業部においても閲覧に供する。

国家試験

平成31年公認会計士試験の施行

平成31年公認会計士試験の施行について、次のとおり公表する。

平成30年６月20日

公認会計士・監査審査会会長　廣本　敏郎

平成31年公認会計士試験を次のとおり行う。

１．試験日時及び試験科目

イ．第Ⅰ回短答式試験

平成30年12月９日

企業法	9：30～10：30
管理会計論	11：30～12：30
監査論	14：00～15：00
財務会計論	16：00～18：00

ロ．第Ⅱ回短答式試験

平成31年５月26日

企業法	9：30～10：30
管理会計論	11：30～12：30
監査論	14：00～15：00
財務会計論	16：00～18：00

ハ．論文式試験

平成31年８月23日

監査論	10：30～12：30
租税法	14：30～16：30

平成31年８月24日

会計学	10：30～12：30
会計学	14：30～17：30

平成31年８月25日

企業法	10：30～12：30
選択科目（１科目）	14：30～16：30

（経営学、経済学、民法、統計学）

２．試験実施地　東京都、大阪府、北海道、宮城県、愛知県、石川県、広島県、香川県、熊本県、福岡県、沖縄県その他公認会計士・監査審査会の指定する場所において行い、その試験場は追って官報に公告する。